

1. 基本情報

評価対象年度 (令和元年度)

施策コード	121		施策名	市民活動の支援			
将来像	1	安全でうれしい暮らしができるまち(「暮らし」の分野)					
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち					
担当部署	企画部		担当課	企画課		担当係	市民協働係
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210
関係課	生涯学習スポーツ課						

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。					
施策の方向性	1	市民活動の活性化を支援します				
	2	市民活動への参加を促進します				

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算
0102010826	市民協働推進事業	対象	1,2	企画課			6,603
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,450	2,450	2,500
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1,2	生涯学習スポーツ課	91,099	104,117	83,951
総事業費(施策の合計)					93,549	106,567	93,054

4. まちづくり指標

指標情報				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和7年度
①	名称	この一年でボランティア活動や市民活動に参加したことがある人の割合		目標値	—	29.0	31.0	37.0
	説明	単位	%	実績値	—	27.9(※)		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—		
②	名称	住んでいる地域に対して何か貢献したいと思う人の割合		目標値	—	58.0	61.0	67.0
	説明	単位	%	実績値	—	55.9(※)		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—		

※平成29年度実績値を記載

5. 評価(令和元年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	構成事業の状況については、全ての事業が施策の方向性の1と2の目的達成の手段となっており、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されている。 市民活動センターをはじめ、コミュニティプラザや市内コミュニティ施設では活動の場の提供、サークル活動や市民活動のきっかけとなる様々な講座やイベントなどを実施している。しかし、いずれも利用者の傾向は高齢者層が多く、利用者も一部の市民に限られていることから、幅広い世代の活動支援には至っていない。 市民活動の中間支援機能を担う市民活動センターは、平成30年度から清瀬市社会福祉協議会に運営を委託したことにより、これまでの清瀬市社会福祉協議会のネットワークやノウハウを生かすとともに、市民活動センターとボランティアセンターの一体的な運営が実現した。「ボランティア市民活動見本市」では、これまでの個人ボランティア紹介に加え、広く団体紹介を行えたことで、新たな活動参加のきっかけづくりにつながり、「ボランティア市民活動フェア」や「ボランティア担当連絡会」などの開催では、市民活動の紹介や団体同士が補足し合える関係づくりにつなげることができた。ただし、下四半期で予定していた市民活動支援事業に関しては新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け中止とせざるを得なかった。

※順調「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	子ども食堂やサロン活動に関わる市民が増えている。	3. 施策の必要性を高める	きよせボランティア・市民活動センターの支援対象として捉える必要がある。
将来人口の推移	高齢化が進行する。外国人住民が増加する可能性がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	職場から離れ地域で多くの時間を過ごす市民が多くなる。外国人も地域の担い手として捉えることができる、又は捉える必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	民間企業も地域貢献活動を積極的に行っている。学生ボランティアサークルが活動している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	企業の支援によって、市民活動やボランティア活動の活性化につながる。市は情報収集、発信していく必要がある。福祉施設や学生ボランティアとの連携の可能性がある。
法・制度改正の動向	働き方改革が推進されている。一方では今回の緊急事態宣言なども含め新型コロナウイルス感染症による影響から経済状況が悪化することで今後企業の対応が懸念される。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	働き方改革により私生活に時間的な余裕が生まれ、地域に目を向ける機会となる。一方、今後の経済状況によっては大きく変わる可能性もある。
技術革新の動向	SNSを活用し活動状況・報告を伝える手段が充実している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	SNSを活用している世代に活動の周知が可能となり、その世代を呼び込むための手段となる。
その他	新型コロナウイルス感染症が拡大している。	2. 施策遂行に不利	新型コロナウイルス感染症防止の観点から、集会や活動を行うことが困難となっている。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市民に広く市民活動に関する情報を届け、講座やイベントなどを通じ市民活動に関わるきっかけや活動する上で有益な情報を提供する必要がある。		
	関連する事務事業名	市民協働推進事業		
	現在の取組状況	市民活動センターと清瀬市社協ボランティアセンターの機能を一体的に提供する「きよせボランティア・市民活動センター」として体制を整えたことから、中間支援機能をより効率的、効果的に発揮できるよう講座やイベントなどの開催に工夫を重ねている。		
令和3年度以降の取組	「きよせボランティア・市民活動センター」が効果的に運営できるよう、清瀬市社会福祉協議会との連携を更に強化する。			
②	施策を進める上での課題	生涯学習講座を継続的に行っているが、受講者がサークルや団体の立ち上げなど、自立した活動につながっていない。		
	関連する事務事業名	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		
	現在の取組状況	講座を継続的に行っている。受講者は受け身の態勢となっており、自主サークルや団体への設立には至っていない。		
令和3年度以降の取組	市民力向上研修として、教える技術や、サークル設立のノウハウ講座を指定管理者と協議し、実施する。			
③	施策を進める上での課題	市民まつりなど市民による実行委員会で実施する事業について、実行委員会の主体性や自立性に課題がある。		
	関連する事務事業名	市民まつり事業		
	現在の取組状況	実行委員会で課題を提議し、課題の共有を図りながら少しずつではあるが実行委員会としての役割を理解してもらっている。		
令和3年度以降の取組	実行委員会において課題等を提議し協議を続け、実行委員会の主体性を高めていく。			